

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [帰国証券]を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りか期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。</p> <p>※日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。）</p> <p>外債建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。</p> <p>アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ビーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ビーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。</p> <p>アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。</p>	
組入制限	アジア3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 外債建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア好配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外債建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア債券マザーファンド	外債建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	アジアREITマザーファンド	同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外債建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p><分配コース> 第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを旨とします。</p> <p><資産形成コース> 毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書 (全体版)

アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

愛称：アジアンスイーツ

<分配コース>	第30作成期	第174期	2022年2月15日
		第175期	2022年3月15日
		第176期	2022年4月15日
		第177期	2022年5月16日
		第178期	2022年6月15日
<資産形成コース>	第30期	第179期	2022年7月15日
		決算日	2022年7月15日

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2022年7月15日にそれぞれ第30作成期（第174期から第179期まで）、第30期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

■アジア3資産ファンド 分配コース

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC アジア 指数 (除く日本・ 円ベース)	AC 期 中 騰 落 率 (%)	J Pモルガン・ アジア・クレジット・ インデックス (除く日本・ 為替ノーヘッジ・ 円ベース)	期 中 騰 落 率 (%)	S & Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株 式 組 入 比 率 (%)	債 券 組 入 比 率 (%)	投資信託 受益証券・ 投資証券 組入比率 (%)	純資産 総額 (百万円)
		(分配落)	税込み 分配金 (円)	期 中 騰 落 率 (%)					(トータル リターン・ 円ベース)	期 中 騰 落 率 (%)	(トータル リターン・ 円ベース)	期 中 騰 落 率 (%)				
第26 作成期	150期(2020年2月17日)	9,435	30	△1.4	624.30	△3.3	233.99	0.9	924.46	△1.2	926.86	△5.4	38.1	38.1	19.4	1,904
	151期(2020年3月16日)	8,135	30	△13.5	513.82	△17.7	223.02	△4.7	756.98	△18.1	830.53	△10.4	34.5	40.4	19.0	1,625
	152期(2020年4月15日)	7,968	30	△1.7	519.70	1.1	218.33	△2.1	689.03	△9.0	793.81	△4.4	36.6	39.4	18.1	1,587
	153期(2020年5月15日)	8,064	30	1.6	526.02	1.2	221.40	1.4	683.60	△0.8	763.38	△3.8	36.9	39.7	18.3	1,604
	154期(2020年6月15日)	8,447	30	5.1	564.87	7.4	228.27	3.1	779.29	14.0	780.96	2.3	37.9	40.1	18.7	1,676
第27 作成期	155期(2020年7月15日)	8,676	30	3.1	611.85	8.3	230.71	1.1	786.58	0.9	739.16	△5.4	38.8	38.2	18.8	1,703
	156期(2020年8月17日)	8,841	30	2.2	625.75	2.3	233.70	1.3	805.97	2.5	732.35	△0.9	38.8	37.9	19.2	1,708
	157期(2020年9月15日)	8,768	30	△0.5	629.24	0.6	232.19	△0.6	817.07	1.4	738.52	0.8	39.4	37.1	19.2	1,688
	158期(2020年10月15日)	8,804	30	0.8	648.85	3.1	230.62	△0.7	809.70	△0.9	710.32	△3.8	38.9	36.3	19.2	1,688
	159期(2020年11月16日)	8,846	30	0.8	674.22	3.9	230.45	△0.1	798.53	△1.4	778.61	9.6	39.7	38.3	19.0	1,687
第28 作成期	160期(2020年12月15日)	8,995	30	2.0	698.29	3.6	230.91	0.2	831.12	4.1	802.05	3.0	37.6	36.9	19.6	1,696
	161期(2021年1月15日)	9,293	30	3.6	767.26	9.9	229.67	△0.5	859.53	3.4	813.10	1.4	39.6	35.2	19.9	1,738
	162期(2021年2月15日)	9,493	30	2.5	815.89	6.3	233.91	1.8	856.50	△0.4	789.56	△2.9	40.1	36.3	19.1	1,762
	163期(2021年3月15日)	9,550	30	0.9	795.22	△2.5	239.40	2.3	856.90	0.0	870.17	10.2	39.1	38.4	19.4	1,765
	164期(2021年4月15日)	9,606	30	0.9	787.03	△1.0	238.83	△0.2	905.51	5.7	901.53	3.6	38.9	35.7	20.0	1,756
第29 作成期	165期(2021年5月17日)	9,372	30	△2.1	763.95	△2.9	241.39	1.1	863.52	△4.6	896.75	△0.5	38.0	39.3	19.8	1,698
	166期(2021年6月15日)	9,693	30	3.7	807.53	5.7	244.65	1.4	917.56	6.3	947.94	5.7	38.2	37.6	19.6	1,743
	167期(2021年7月15日)	9,529	30	△1.4	784.01	△2.9	245.03	0.2	922.78	0.6	936.82	△1.2	38.1	38.3	19.2	1,707
	168期(2021年8月16日)	9,362	30	△1.4	742.70	△5.3	244.17	△0.4	921.29	△0.2	920.03	△1.8	37.9	38.7	19.4	1,665
	169期(2021年9月15日)	9,367	30	0.4	750.14	1.0	244.82	0.3	913.05	△0.9	877.50	△4.6	38.3	39.1	19.0	1,660
第30 作成期	170期(2021年10月15日)	9,380	30	0.5	754.88	0.6	245.37	0.2	944.79	3.5	884.65	0.8	38.4	38.0	19.8	1,647
	171期(2021年11月15日)	9,478	30	1.4	772.75	2.4	247.12	0.7	959.50	1.6	928.88	5.0	37.9	38.5	19.9	1,628
	172期(2021年12月15日)	9,323	30	△1.3	735.92	△4.8	247.55	0.2	921.20	△4.0	891.52	△4.0	37.3	38.6	19.2	1,596
	173期(2022年1月17日)	9,369	30	0.8	753.38	2.4	241.64	△2.4	922.52	0.1	896.30	0.5	37.9	37.6	19.0	1,604
	174期(2022年2月15日)	9,275	30	△0.7	736.12	△2.3	242.88	0.5	923.89	0.1	900.50	0.5	37.2	37.9	19.1	1,589
第30 作成期	175期(2022年3月15日)	8,856	30	△4.2	652.84	△11.3	236.97	△2.4	952.31	3.1	874.64	△2.9	35.7	37.9	20.1	1,517
	176期(2022年4月15日)	9,597	30	8.7	733.62	12.4	253.32	6.9	1,056.11	10.9	974.91	11.5	36.1	38.4	20.7	1,639
	177期(2022年5月16日)	9,299	30	△2.8	683.08	△6.9	254.75	0.6	1,010.71	△4.3	1,006.10	3.2	36.5	38.9	19.3	1,574
	178期(2022年6月15日)	9,523	30	2.7	730.67	7.0	261.08	2.5	1,035.48	2.5	1,047.03	4.1	37.6	38.5	19.4	1,604
	179期(2022年7月15日)	9,427	30	△0.7	726.62	△0.6	266.51	2.1	1,070.52	3.4	1,042.42	△0.4	36.2	38.1	19.3	1,580

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています（以下同じ）。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注5) MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注6) J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

(注7) S & PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS & P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません（以下同じ）。

(注8) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

■アジア3資産ファンド 分配コース

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPモルガン・アジア・ クレジット・インデックス		S & Pシンガポール REITインデックス		S & P 香 港 REITインデックス		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率		騰落率		騰落率				
第174期	(期首) 2022年1月17日	円	%		%		%		%		%	%	%	%
	1月末	9,369	-	753.38	-	241.64	-	922.52	-	896.30	-	37.9	37.6	19.0
	(期末) 2022年2月15日	9,255	△1.2	716.55	△4.9	244.35	1.1	894.76	△3.0	901.18	0.5	36.9	38.4	18.8
第175期	(期首) 2022年2月15日													
	2月末	9,305	△0.7	736.12	△2.3	242.88	0.5	923.89	0.1	900.50	0.5	37.2	37.9	19.1
	(期末) 2022年3月15日	9,275	-	736.12	-	242.88	-	923.89	-	900.50	-	37.2	37.9	19.1
第176期	(期首) 2022年3月15日													
	3月末	9,078	△2.1	708.84	△3.7	240.37	△1.0	928.88	0.5	856.71	△4.9	36.8	38.0	19.1
	(期末) 2022年4月15日	8,886	△4.2	652.84	△11.3	236.97	△2.4	952.31	3.1	874.64	△2.9	35.7	37.9	20.1
第177期	(期首) 2022年4月15日													
	3月末	8,856	-	652.84	-	236.97	-	952.31	-	874.64	-	35.7	37.9	20.1
	(期末) 2022年5月16日	9,515	7.4	734.22	12.5	247.58	4.5	1,041.96	9.4	949.72	8.6	36.2	37.0	20.5
第178期	(期首) 2022年5月16日													
	4月末	9,627	8.7	733.62	12.4	253.32	6.9	1,056.11	10.9	974.91	11.5	36.1	38.4	20.7
	(期末) 2022年6月15日	9,597	-	733.62	-	253.32	-	1,056.11	-	974.91	-	36.1	38.4	20.7
第179期	(期首) 2022年6月15日													
	5月末	9,500	△1.0	700.82	△4.5	255.61	0.9	1,062.71	0.6	982.51	0.8	36.8	39.2	19.4
	(期末) 2022年7月15日	9,329	△2.8	683.08	△6.9	254.75	0.6	1,010.71	△4.3	1,006.10	3.2	36.5	38.9	19.3
第178期	(期首) 2022年7月15日													
	6月末	9,299	-	683.08	-	254.75	-	1,010.71	-	1,006.10	-	36.5	38.9	19.3
	(期末) 2022年8月15日	9,424	1.3	713.71	4.5	253.31	△0.6	1,029.55	1.9	1,032.34	2.6	37.1	38.0	19.4
第179期	(期首) 2022年8月15日													
	7月末	9,553	2.7	730.67	7.0	261.08	2.5	1,035.48	2.5	1,047.03	4.1	37.6	38.5	19.4
	(期末) 2022年9月15日	9,523	-	730.67	-	261.08	-	1,035.48	-	1,047.03	-	37.6	38.5	19.4
第179期	(期首) 2022年9月15日													
	8月末	9,591	0.7	744.03	1.8	264.61	1.4	1,085.27	4.8	1,036.79	△1.0	36.8	37.7	19.2
	(期末) 2022年10月15日	9,457	△0.7	726.62	△0.6	266.51	2.1	1,070.52	3.4	1,042.42	△0.4	36.2	38.1	19.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■最近5期の運用実績

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・ インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落率	%	(除く日本・ 円ベース)	期中 騰落率	(除く日本・ 為替ノ ヘッジ・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率				
26期(2020年7月15日)	円 12,149	円 90	% △7.7	611.85	△5.2	230.71	△0.5	786.58	△15.9	739.16	△24.5	% 38.5	% 38.4	% 18.2	百万円 1,308
27期(2021年1月15日)	13,132	140	9.2	767.26	25.4	229.67	△0.4	859.53	9.3	813.10	10.0	40.2	35.7	19.4	1,349
28期(2021年7月15日)	13,585	140	4.5	784.01	2.2	245.03	6.7	922.78	7.4	936.82	15.2	38.0	38.4	19.2	1,344
29期(2022年1月17日)	13,534	80	0.2	753.38	△3.9	241.64	△1.4	922.52	△0.0	896.30	△4.3	37.7	37.6	19.0	1,284
30期(2022年7月15日)	13,744	130	2.5	726.62	△3.6	266.51	10.3	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	36.1	38.4	19.5	1,290

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています(以下同じ)。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

年月日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・ インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	%	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(除く日本・ 為替ノ ヘッジ・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率			
(期首) 2022年1月17日	円 13,534	% -	753.38	% -	241.64	% -	922.52	% -	896.30	% -	% 37.7	% 37.6	% 19.0
1月末	13,370	△1.2	716.55	△4.9	244.35	1.1	894.76	△3.0	901.18	0.5	36.5	38.2	18.8
2月末	13,158	△2.8	708.84	△5.9	240.37	△0.5	928.88	0.7	856.71	△4.4	36.5	37.9	19.1
3月末	13,831	2.2	734.22	△2.5	247.58	2.5	1,041.96	12.9	949.72	6.0	35.8	36.7	20.4
4月末	13,852	2.3	700.82	△7.0	255.61	5.8	1,062.71	15.2	982.51	9.6	36.1	38.6	21.0
5月末	13,783	1.8	713.71	△5.3	253.31	4.8	1,029.55	11.6	1,032.34	15.2	36.1	37.1	20.8
6月末	14,069	4.0	744.03	△1.2	264.61	9.5	1,085.27	17.6	1,036.79	15.7	36.5	37.8	19.2
(期末) 2022年7月15日	円 13,744	% 2.5	726.62	△3.6	266.51	10.3	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	36.1	38.4	19.5

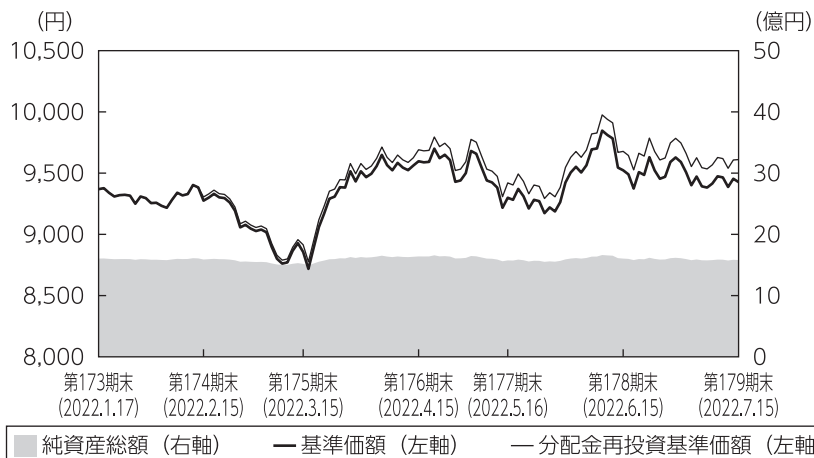
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第174期～第179期の運用経過（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

■ アジア3資産ファンド 分配コース

基準価額等の推移



第174期首： 9,369円
 第179期末： 9,427円
 (既払分配金180円)
 騰落率： 2.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

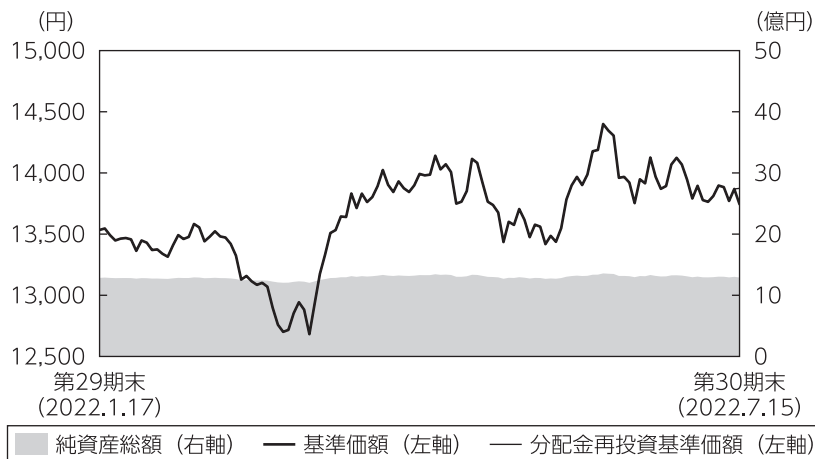
基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△2.7%
アジア債券マザーファンド	4.5%
アジアREITマザーファンド	13.9%

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース 基準価額等の推移



第30期首：13,534円
 第30期末：13,744円
 (既払分配金130円)
 騰落率：2.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

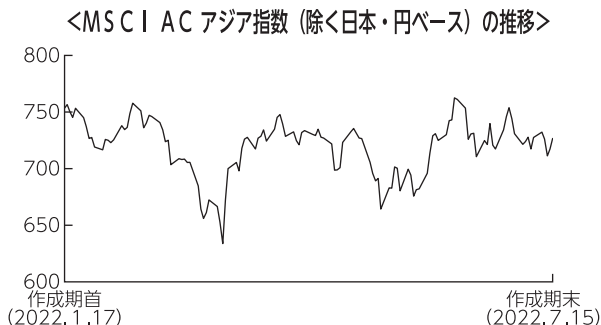
【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	△2.7%
アジア債券マザーファンド	4.5%
アジアREITマザーファンド	13.9%

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

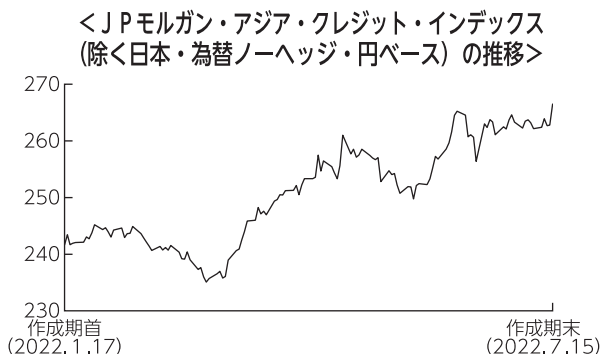
投資環境

● アジア株式市況



アジアの株式市場は企業業績改善傾向が一巡した中、インフレの進行や対米ドルでの通貨安基調もあり、慎重な投資姿勢が優勢な展開となりました。新型コロナウイルスの再拡大に伴い行ったロックダウンの影響が懸念された中国や、米国の大幅利上げで米ナスダック市場が大幅安となったことの影響を受けた台湾・韓国は大きく値を下げました。インドは原油価格高がマイナスに影響したものの、景況感が良好で底堅く推移しました。東南アジア諸国は内需が回復しており底堅く推移しました。

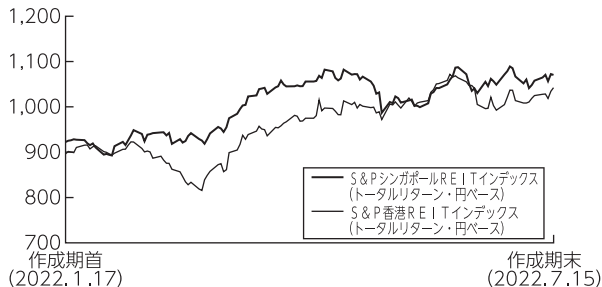
● アジア債券市況



アジアの米ドル建て債券市場は、作成期を通じて軟調に推移しました。作成期初から2月上旬まで底堅い動きをした後、2月下旬から3月半ばにかけて、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大したことを主因に債券価格は下落しました。3月以降は、インフレの深刻化を受け、F R B (米連邦準備理事会) が金融政策の正常化を加速したことにより、米国債利回りが上昇したことを主因に債券価格は下落しました。

●アジアREIT市況

<S&PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)
とS&P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)の推移>



アジアREIT市場は下落しました。作成期初のアジアREIT市場は、インフレ加速による長期金利の上昇が嫌気され下落して始まりました。その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて投資家心理が悪化し下落基調を強めたものの、行動制限解除の動きから経済活動の正常化への期待が広がると反発しました。その後、ゼロコロナ政策を掲げる中国がロックダウンに踏み切ったことやFRBの積極的なタカ派スタンスなどが嫌気され、作成期末にかけてやや下落基調で推移しました。

●為替市況

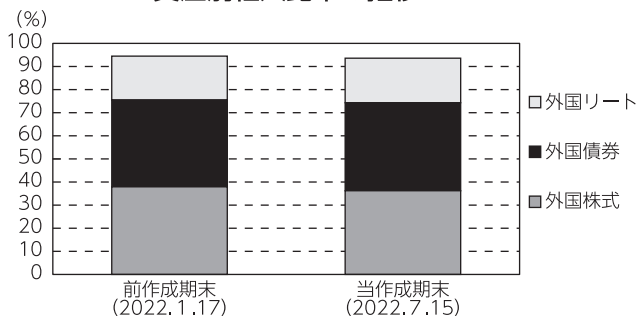
為替市場は、作成期初から2月にかけて、円は米ドルに対して小動きで推移しました。3月以降、米国においては、インフレ懸念を背景にFRB(米連邦準備理事会)が金融政策の正常化を加速させました。一方、日本においては、日銀が金融緩和策を継続する姿勢を維持したため、日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて

●アジア3資産ファンド 分配コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>

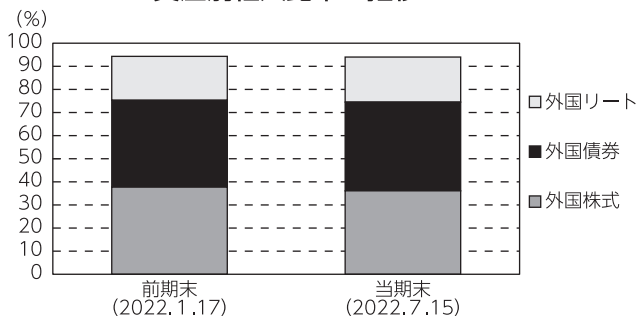


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア好配当株マザーファンド

業種別では、台湾・韓国の情報技術や中国・東南アジアの金融などの優良銘柄を中心に選別投資を行い、安定した配当の確保と、株価の中長期的なリターンの獲得を目指しました。当期は、中国や東南アジアの金融・通信の保有銘柄が安定した業績が評価され上昇しプラスに寄与した一方、中国や台湾、韓国の半導体・電子部品・ネット関連等の保有銘柄が下落し、マイナスに影響しました。

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	23.2%
2	半導体・半導体製造装置	11.2
3	電気通信サービス	9.3
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.3
5	メディア・娯楽	6.9
6	保険	5.6
7	小売	4.9
8	資本財	3.8
9	各種金融	3.7
10	素材	3.5

(注) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	台湾	15.3%
2	ケイマン諸島	12.6
3	中国	11.9
4	シンガポール	11.2
5	香港	10.9
6	インド	10.9
7	韓国	8.7
8	インドネシア	5.7
9	タイ	3.5
10	マレーシア	1.4

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名/業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾/半導体・半導体製造装置	7.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島/メディア・娯楽	4.7
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6
4	AIA GROUP LTD	香港/保険	3.9
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール/銀行	3.3

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

●アジア債券マザーファンド

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、一部インドルピー建ての債券も保有しております。セクター別では、電力、鉱業などを高位に組み入れました。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	イギリス領バージン諸島	20.6%
2	ケイマン諸島	12.4
3	インド	11.8
4	インドネシア	8.6
5	香港	6.0
6	シンガポール	5.7
7	韓国	5.3
8	アメリカ	4.4
9	バミューダ	4.3
10	タイ	4.2

(注1) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA HONGQIAO GROUP LTD 7.125 07/22/22	アメリカ・ドル	2.5%
2	TCCL FINANCE LTD 4.0 04/26/27	アメリカ・ドル	2.4
3	TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	アメリカ・ドル	2.4
4	BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	アメリカ・ドル	2.4
5	HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	アメリカ・ドル	2.3

(注) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●アジアREITマザーファンド

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。作成期中では、香港の小売REITを一部売却して工業リートを買増ししたほか、データセンターを運営するシンガポールのREITなどの売買を行い、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	シンガポール	70.4%
2	香港	25.9
3	韓国	1.4
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名	比率
1	LINK REIT	香港	19.5%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	10.2
3	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	シンガポール	9.3
4	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール	9.1
5	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール	7.2

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2022年1月18日 ～2022年2月15日	2022年2月16日 ～2022年3月15日	2022年3月16日 ～2022年4月15日	2022年4月16日 ～2022年5月16日	2022年5月17日 ～2022年6月15日	2022年6月16日 ～2022年7月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.32%	0.34%	0.31%	0.32%	0.31%	0.32%
当期の収益	7円	6円	20円	20円	28円	30円
当期の収益以外	22円	23円	10円	9円	1円	-円
翌期繰越分配対象額	762円	739円	729円	720円	718円	727円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月18日 ～2022年7月15日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	0.94%
当期の収益	130円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,546円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

今後の運用方針

●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア好配当株マザーファンド

アジア株式市場に慎重な見方をしています。中国の景気減速懸念は強まってきており、アジアの企業業績の拡大ペースは既にピークアウトしたものと見ています。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益が安定的に拡大すると見込まれる銘柄に注目していく方針です。

●アジア債券マザーファンド

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。但し、主要国の金融引締政策がグローバル経済を減速させるリスクには注視が必要です。このような環境下、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

●アジアREITマザーファンド

アジア地域では、新型コロナウイルスからの経済活動の正常化から不動産ファンダメンタルズの改善が期待されるものの、主要国の金融引き締め政策や中国経済の鈍化懸念、中国不動産市場の混乱などの懸念材料もあり注意が必要と考えます。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第174期～第179期		項目の概要
	(2022年1月18日～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,366円です。
(投信会社)	(41)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	16	0.168	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.121)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(4)	(0.046)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	91	0.969	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

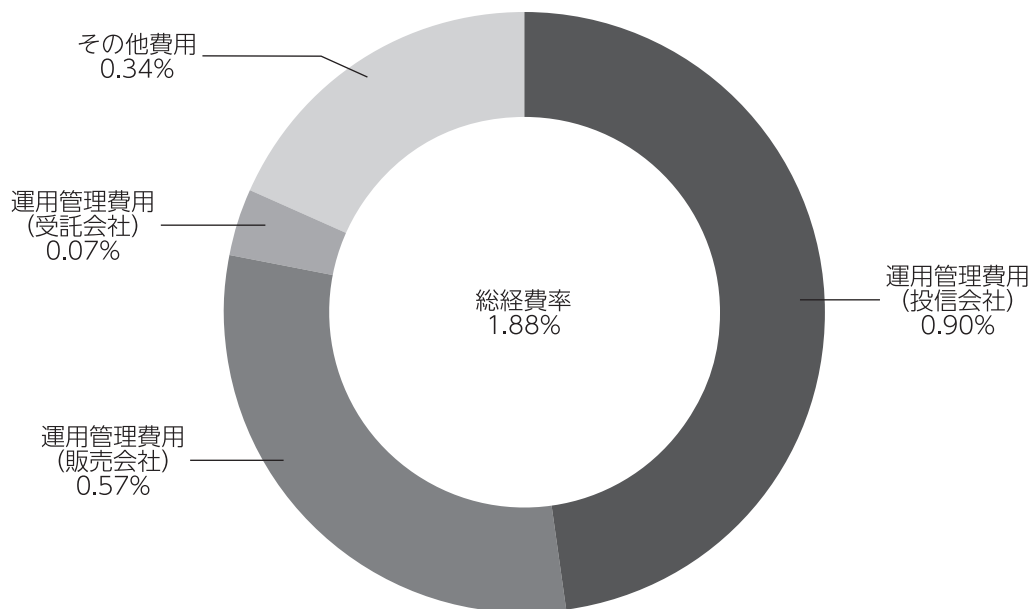
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

	第 174 期 ~ 第 179 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	6,724	13,000
アジア債券マザーファンド	—	—	9,494	23,000
アジアREITマザーファンド	430	1,200	14,259	40,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 174 期 ~ 第 179 期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	354,408千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,056,846千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

【アジア3資産ファンド 分配コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第29作成期末		第 30 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
				千円
アジア好配当株マザーファンド	320,649	千□	313,925	千円
アジア債券マザーファンド	263,498		254,003	612,938
アジア R E I T マザーファンド	124,604		110,775	618,448
				313,196

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	第 30 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	612,938	38.6
ア ジ ア 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	618,448	39.0
ア ジ ア R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	313,196	19.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,822	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,587,406	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,110,848千円、99.9%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,127,376千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジア R E I T マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、563,903千円、98.8%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.94円、1香港・ドル=17.70円、1シンガポール・ドル=98.98円、1台湾・ドル=4.644円、1フィリピン・ペソ=2.473円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.52円、1オフショア・人民元=20.538円、1マレーシア・リングgit=31.241円、1タイ・バーツ=3.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月15日)、 (2022年3月15日)、 (2022年4月15日)、 (2022年5月16日)、 (2022年6月15日)、 (2022年7月15日)現在

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
(A) 資 産	1,596,355,039円	1,524,704,641円	1,648,095,409円	1,587,794,936円	1,614,761,692円	1,587,406,064円
コール・ローン等	38,692,171	31,812,075	21,038,987	34,885,727	17,022,053	42,822,361
アジア好配当株 マザーファンド(評価額)	634,854,202	588,520,330	642,421,533	605,354,436	633,475,409	612,938,617
アジア債券マザーファンド(評価額)	613,266,225	592,449,849	638,035,076	638,324,924	646,941,323	618,448,220
アジアREIT マザーファンド(評価額)	309,542,441	311,922,387	346,599,813	309,229,849	317,322,907	313,196,866
(B) 負 債	7,098,468	6,982,693	8,462,950	12,907,555	10,400,708	7,047,123
未払収益分配金	5,140,723	5,141,297	5,125,502	5,080,711	5,054,164	5,029,140
未払解約金	315	-	1,237,928	5,697,624	3,322,632	-
未払信託報酬	1,952,983	1,837,210	2,094,746	2,124,380	2,019,312	2,013,396
その他未払費用	4,447	4,186	4,774	4,840	4,600	4,587
(C) 純資産総額(A-B)	1,589,256,571	1,517,721,948	1,639,632,459	1,574,887,381	1,604,360,984	1,580,358,941
元 本	1,713,574,353	1,713,765,934	1,708,500,933	1,693,570,347	1,684,721,465	1,676,380,217
次期繰越損益金	△124,317,782	△196,043,986	△68,868,474	△118,682,966	△80,360,481	△96,021,276
(D) 受 益 権 総 口 数	1,713,574,353□	1,713,765,934□	1,708,500,933□	1,693,570,347□	1,684,721,465□	1,676,380,217□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,275円	8,856円	9,597円	9,299円	9,523円	9,427円

(注) 第173期末における元本額は1,712,305,507円、当作成期間(第174期～第179期)中における追加設定元本額は13,140,268円、同解約元本額は49,065,558円です。

■損益の状況

[自 2022年1月18日 至 2022年2月15日] [自 2022年2月16日 至 2022年3月15日] [自 2022年3月16日 至 2022年4月15日] [自 2022年4月16日 至 2022年5月16日] [自 2022年5月17日 至 2022年6月15日] [自 2022年6月16日 至 2022年7月15日]

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
(A) 配 当 等 収 益	△550円	△257円	△88円	△396円	△474円	△828円
受 取 利 息	4	14	1	1	1	130
支 払 利 息	△554	△271	△89	△397	△475	△958
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△9,099,615	△64,713,740	133,718,703	△43,197,359	44,714,891	△8,998,724
売 買 益	200,516	2,431,182	134,163,856	819,259	44,839,107	4,070,462
売 買 損	△9,300,131	△67,144,922	△445,153	△44,016,618	△124,216	△13,069,186
(C) 信 託 報 酬 等	△1,957,430	△1,841,396	△2,099,520	△2,129,220	△2,023,912	△2,017,983
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△11,057,595	△66,555,393	131,619,095	△45,326,975	42,690,505	△11,017,535
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,928,682	15,713,192	△55,743,067	70,076,141	19,520,081	56,805,516
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△140,048,146	△140,060,488	△139,619,000	△138,351,421	△137,516,903	△136,780,117
(配 当 等 相 当 額)	(44,423,748)	(44,534,152)	(44,499,690)	(44,176,573)	(44,128,286)	(44,007,050)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△184,471,894)	(△184,594,640)	(△184,118,690)	(△182,527,994)	(△181,645,189)	(△180,787,167)
(G) 合 計 (D + E + F)	△119,177,059	△190,902,689	△63,742,972	△113,602,255	△75,306,317	△90,992,136
(H) 収 益 分 配 金	△5,140,723	△5,141,297	△5,125,502	△5,080,711	△5,054,164	△5,029,140
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△124,317,782	△196,043,986	△68,868,474	△118,682,966	△80,360,481	△96,021,276
追 加 信 託 差 損 益 金	△140,048,146	△140,060,488	△139,619,000	△138,351,421	△137,516,903	△136,780,117
(配 当 等 相 当 額)	(44,425,307)	(44,535,961)	(44,501,857)	(44,178,596)	(44,134,132)	(44,012,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△184,473,453)	(△184,596,449)	(△184,120,857)	(△182,530,017)	(△181,651,035)	(△180,792,267)
分 配 準 備 積 立 金	86,317,771	82,267,985	80,206,059	77,849,953	76,948,542	77,922,653
繰 越 損 益 金	△70,587,407	△138,251,483	△9,455,533	△58,181,498	△19,792,120	△37,163,812

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、第174期から第179期まではアジア好配当株マザーファンド1,593,602円、アジア債券マザーファンド1,374,800円、アジアREITマザーファンド622,184円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,357,599円	1,185,741円	3,416,889円	3,489,117円	4,740,042円	6,475,666円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	44,425,307	44,535,961	44,501,857	44,178,596	44,134,132	44,012,150
(d) 分 配 準 備 積 立 金	90,100,895	86,223,541	81,914,672	79,441,547	77,262,664	76,476,127
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	135,883,801	131,945,243	129,833,418	127,109,260	126,136,838	126,963,943
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	792.98	769.91	759.93	750.54	748.71	757.37
(g) 分 配 金	5,140,723	5,141,297	5,125,502	5,080,711	5,054,164	5,029,140
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「アジアREITマザーファンド」において、運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託先について、以下の変更を行いました。

- ・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、REIT等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーフワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年3月29日)

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2022年1月18日 ～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,645円です。
(投信会社)	(60)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投資証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	23	0.168	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.120)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(6)	(0.046)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	132	0.970	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

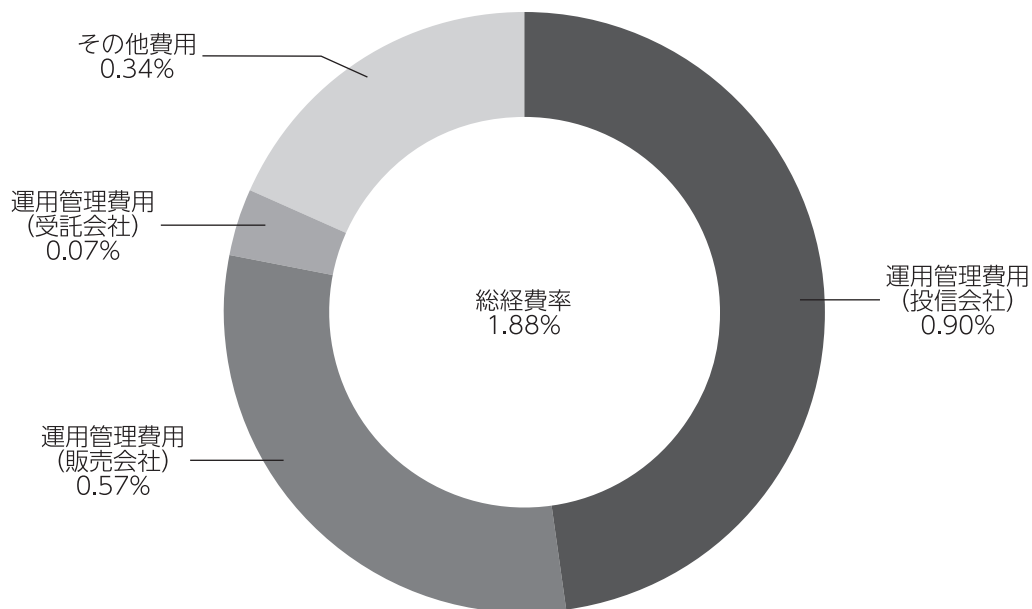
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア債券マザーファンド	—	—	1,651	4,000
アジアREITマザーファンド	—	—	8,671	24,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	358,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,056,846千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

【アジア3資産ファンド 資産形成コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期	
	□ 数	□ 数	評価額
	千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	255,319	255,319	498,512
アジア債券マザーファンド	210,711	209,060	509,021
アジアREITマザーファンド	99,687	91,015	257,329

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	498,512	38.0
アジア債券マザーファンド	509,021	38.8
アジアREITマザーファンド	257,329	19.6
コール・ローン等、その他	47,373	3.6
投資信託財産総額	1,312,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,110,848千円、99.9%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,127,376千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジアREITマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、563,903千円、98.8%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.94円、1香港・ドル=17.70円、1シンガポール・ドル=98.98円、1台湾・ドル=4.644円、1フィリピン・ペソ=2.473円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.52円、1オフショア・人民元=20.538円、1マレーシア・リンギット=31.241円、1タイ・バーツ=3.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,312,235,668円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,373,066
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	498,512,038
アジア債券マザーファンド(評価額)	509,021,087
アジアREITマザーファンド(評価額)	257,329,477
(B) 負 債	21,987,752
未 払 収 益 分 配 金	12,204,141
未 払 解 約 金	64
未 払 信 託 報 酬	9,761,331
そ の 他 未 払 費 用	22,216
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,290,247,916
元 本	938,780,134
次 期 繰 越 損 益 金	351,467,782
(D) 受 益 権 総 口 数	938,780,134口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,744円

(注) 期首における元本額は949,170,684円、当期中における追加設定元本額は10,145,998円、同解約元本額は20,536,548円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,263円
受 取 利 息	190
支 払 利 息	△3,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,634,514
売 買 益	56,084,435
売 買 損	△14,449,921
(C) 信 託 報 酬 等	△9,783,547
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	31,847,704
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	296,400,027
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,424,192
(配 当 等 相 当 額)	(110,726,771)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△75,302,579)
(G) 合 計(D+E+F)	363,671,923
(H) 収 益 分 配 金	△12,204,141
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	351,467,782
追 加 信 託 差 損 益 金	35,424,192
(配 当 等 相 当 額)	(110,742,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△75,318,042)
分 配 準 備 積 立 金	316,043,590

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期はアジア好配当株マザーファンド1,272,793円、アジア債券マザーファンド1,104,027円、アジアREITマザーファンド515,459円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	17,735,872円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	7,995,615
(c) 収 益 調 整 金	110,742,234
(d) 分 配 準 備 積 立 金	302,516,244
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	438,989,965
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,676.17
(g) 分 配 金	12,204,141
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「アジアREITマザーファンド」において、運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託先について、以下の変更を行いました。

- ・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、REIT等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年3月29日)

アジア好配当株マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2022年7月15日）

（計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

アジア好配当株マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券] を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	参考指数				
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	百万円
26期 (2020年7月15日)	16,006	△8.7	611.85	△5.2	96.6	—	—	1,205
27期 (2021年1月15日)	19,342	20.8	767.26	25.4	97.2	—	—	1,266
28期 (2021年7月15日)	19,707	1.9	784.01	2.2	96.7	—	—	1,200
29期 (2022年1月17日)	20,071	1.8	753.38	△3.9	94.5	—	—	1,156
30期 (2022年7月15日)	19,525	△2.7	726.62	△3.6	93.4	—	—	1,111

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注3) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

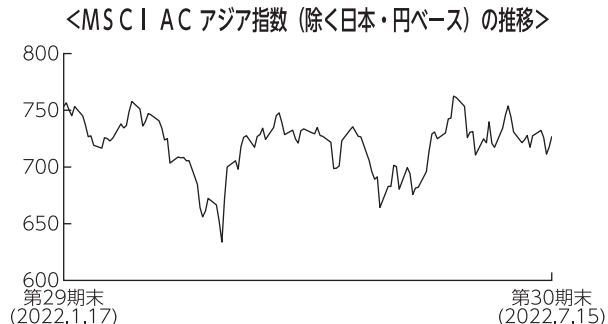
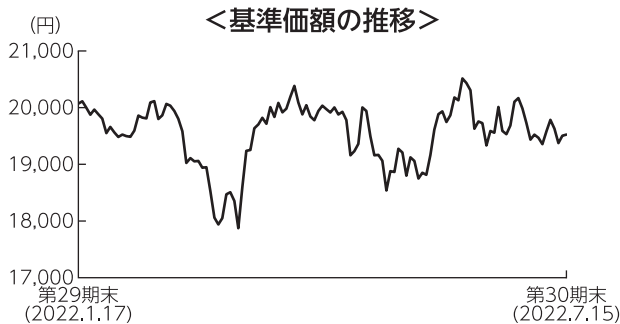
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年 1月17日	円 20,071	% -	753.38	% -	% 94.5	% -	% -
1 月末	19,483	△2.9	716.55	△4.9	93.6	-	-
2 月末	19,109	△4.8	708.84	△5.9	93.4	-	-
3 月末	20,084	0.1	734.22	△2.5	91.6	-	-
4 月末	19,360	△3.5	700.82	△7.0	95.8	-	-
5 月末	19,612	△2.3	713.71	△5.3	93.9	-	-
6 月末	19,984	△0.4	744.03	△1.2	94.5	-	-
(期 末) 2022年 7月15日	19,525	△2.7	726.62	△3.6	93.4	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で2.7%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主としてアジア諸国の配当利回りが高く、成長性の高い銘柄に投資を行いました。当期間では、特に、新型コロナウイルスの再拡大に伴い行ったロックダウンの影響が懸念された中国や、米国の大幅利上げで米ナスダック市場が大幅安となったことの影響を受けた台湾・韓国が大きく値を下げたことが、基準価額にマイナスの影響を与えました。

投資環境

アジアの株式市場は企業業績改善傾向が一巡した中、インフレの進行や対米ドルでの通貨安基調もあり、慎重な投資姿勢が優勢な展開となりました。新型コロナウイルスの再拡大に伴い行ったロックダウンの影響が懸念された中国や、米国の大幅利上げで米ナスダック市場が大幅安となったことの影響を受けた台湾・韓国は大きく値を下げました。インドは原油価格高がマイナスに影響したものの、景況感が良好で底堅く推移しました。東南アジア諸国は内需が回復しており底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

業種別では、台湾・韓国の情報技術や中国・東南アジアの金融などの優良銘柄を中心に選別投資を行い、安定した配当の確保と、株価の中長期的なリターンの獲得を目指しました。当期は、中国や東南アジアの金融・通信の保有銘柄が安定した業績が評価され上昇しプラスに寄与した一方、中国や台湾、韓国の半導体・電子部品・ネット関連等の保有銘柄が下落し、マイナスに影響しました。

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	23.2%
2	半導体・半導体製造装置	11.2
3	電気通信サービス	9.3
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.3
5	メディア・娯楽	6.9
6	保険	5.6
7	小売	4.9
8	資本財	3.8
9	各種金融	3.7
10	素材	3.5

(注) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	台湾	15.3%
2	ケイマン諸島	12.6
3	中国	11.9
4	シンガポール	11.2
5	香港	10.9
6	インド	10.9
7	韓国	8.7
8	インドネシア	5.7
9	タイ	3.5
10	マレーシア	1.4

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名/業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾/半導体・半導体製造装置	7.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島/メディア・娯楽	4.7
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6
4	AIA GROUP LTD	香港/保険	3.9
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール/銀行	3.3

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

今後の運用方針

アジア株式市場に慎重な見方をしています。中国の景気減速懸念は強まってきており、アジアの企業業績の拡大ペースは既にピークアウトしたものと見ています。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益が安定的に拡大すると見込まれる銘柄に注目していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.044% (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	53 (36) (17)	0.271 (0.182) (0.088)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	70	0.358	
期中の平均基準価額は19,543円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 3.75	千アメリカ・ドル 66
	香 港	百株 1,509 (110.83)	千香港・ドル 4,992 (—)	百株 719.05	千香港・ドル 4,949
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 1,670 (—)	千シンガポール・ドル 491 (—)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 15 (—)	千台湾・ドル 1,194 (△36)	百株 361.39	千台湾・ドル 9,919
	イ ン ド	百株 25 (—)	千インド・ルピー 9,779 (—)	百株 28	千インド・ルピー 4,044
	イ ン ド ネ シ ア	百株 1,500 (—)	千インドネシア・ルピア 1,249,361 (—)	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 15 (—)	千韓国・ウォン 59,818 (—)	百株 12.26	千韓国・ウォン 277,617
	中 国	百株 300 (—)	千オフショア・人民元 686 (—)	百株 80	千オフショア・人民元 250

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タ イ	百株 600 (-)	千タイ・パーツ 1,496 (-)	百株 64	千タイ・パーツ 1,407

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	358,462千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,056,846千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEA LTD ADR	3.75	-	-	-	娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	3.75	-	-	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	-	<->	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MOBILE LIMITED	105	-	-	-	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	295	110	378	6,707	建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	505	505	1,166	20,647	不動産管理・開発
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	105	105	508	8,995	電力
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	40.47	40.47	1,465	25,930	資本市場
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	475	475	1,346	23,835	銀行
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	-	550	469	8,303	金属・鉱業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	125	50	426	7,540	機械
TENCENT HOLDINGS LTD	87	88	2,948	52,179	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	215	215	1,033	18,285	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK	2,140	2,140	1,067	18,901	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	35	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	200	200	840	14,868	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,125.28	1,125.28	455	8,066	銀行
AIA GROUP LTD	296	296	2,452	43,406	保険
CITIC SECURITIES CO LTD	525	525	848	15,016	資本市場
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	-	720	367	6,512	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
MEITUAN	—	60	1,095	19,381	インターネット販売・通信販売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	137.4	177.4	1,928	34,131	インターネット販売・通信販売	
JD.COM INC	—	3.28	80	1,416	インターネット販売・通信販売	
NETEASE INC	—	80	1,124	19,908	娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	11.5	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HKBN LTD	800	800	720	12,744	各種電気通信サービス	
BOC AVIATION LTD	101	51	340	6,025	商社・流通業	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	50	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
GANFENG LITHIUM CO LTD	72	30	230	4,080	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,445.65	8,346.43	21,292	376,885	
	銘柄数 <比率>	21銘柄	22銘柄	—	<33.9%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE TECH ENG	164	364	147	14,627	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	124.65	124.65	371	36,766	銀行	
SINGAPORE AIRPORT TERMINAL SERVICES LTD	—	140	56	5,542	運送インフラ	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	1,330	345	34,227	各種電気通信サービス	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	69	69	179	17,791	銀行	
VENTURE CORP LTD	55	55	91	9,074	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	412.65	2,082.65	1,192	118,030	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	6銘柄	—	<10.6%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	160	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	140	110	2,634	12,236	電子装置・機器・部品	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	90	30	723	3,358	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	20	20	1,292	6,000	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	462	392	4,116	19,117	電子装置・機器・部品	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,110	2,110	4,694	21,805	銀行	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	110	110	3,129	14,535	食品・生活必需品小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	400	390	18,525	86,041	半導体・半導体製造装置	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	31.39	—	—	—	機械	
GLOBALWAFERS CO LTD	20	35	1,477	6,860	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,543.39	3,197	36,591	169,954	
	銘柄数 <比率>	10銘柄	8銘柄	—	<15.3%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
GLOBE TELECOM INC	13.05	13.05	2,993	7,406	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	13.05	13.05	2,993	7,406	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	22.15	22.15	5,309	9,291	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LTD	37.76	37.76	5,101	8,927	銀行	
ICICI BANK LTD	78.35	78.35	5,895	10,316	銀行	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	55.7	55.7	12,072	21,126	貯蓄・抵当・不動産金融	
INFOSYS LTD	103	75	10,716	18,753	情報技術サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	25.24	25.24	6,304	11,032	パーソナル用品	
BHARTI AIRTEL LTD	120	120	7,699	13,474	無線通信サービス	
LARSEN & TOUBRO LTD	49.71	49.71	8,183	14,320	建設・土木	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) TATA CONSULTANCY SERVICES LTD BHARTI AIRTEL LTD	百株 — 8.57	百株 25 8.57	千インド・ルピー 7,496 231	千円 13,119 405	情報技術サービス 無線通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	500.48 9銘柄	497.48 10銘柄	69,010 —	120,768 <10.9%>
(インドネシア) TELKOM INDONESIA PERSERO TBK BANK MANDIRI BANK RAKYAT INDONESIA BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK PT	百株 5,600 — 4,045.45 1,572 9,163	百株 5,600 1,500 4,045.45 1,572 9,163	千インドネシア・ルピア 2,251,200 1,091,250 1,646,498 1,143,630 664,317	千円 20,936 10,148 15,312 10,635 6,178	各種電気通信サービス 銀行 銀行 銀行 各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	20,380.45 4銘柄	21,880.45 5銘柄	6,796,895 —	63,211 <5.7%>
(韓国) SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD SK HYNIX INC HYUNDAI MOTOR CO NAVER CORP POSCO HOLDINGS INC SAMSUNG SDI CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	百株 26.52 11.52 8.66 3.93 3.56 2.08 85.36	百株 41.52 6.52 5.48 1.93 3.56 — 85.36	千韓国・ウォン 141,168 61,288 100,010 45,065 79,388 — 490,820	千円 14,850 6,447 10,521 4,740 8,351 — 51,634	銀行 半導体・半導体製造装置 自動車 インタラクティブ・メディアおよびサービス 金属・鉱業 電子装置・機器・部品 コンピュータ・周辺機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	141.63 7銘柄	144.37 6銘柄	917,739 —	96,546 <8.7%>
(中国) YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL CO LTD KWEICHOW MOUTAI CO LTD CHINA YANGTZE POWER CO LTD NARI TECHNOLOGY CO LTD	百株 24 1 — 80	百株 24 1 300 —	千オフショア・人民元 573 195 745 —	千円 11,780 4,011 15,317 —	化学 飲料 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	105 3銘柄	325 3銘柄	1,514 —	31,109 <2.8%>
(マレーシア) INARI AMERTRON BHD	百株 2,063	百株 2,063	千マレーシア・リンギット 495	千円 15,468	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	2,063 1銘柄	2,063 1銘柄	495 —	15,468 <1.4%>
(タイ) ADVANCED INFO SERVICE PCL SIAM COMMERCIAL BANK PCL/THE TISCO FINANCIAL GROUP PCL PTT PCL BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL SCB X PCL	百株 165 260 267 512 — —	百株 101 — 267 512 600 260	千タイ・バーツ 2,060 — 2,302 1,728 1,620 2,483	千円 7,829 — 8,750 6,566 6,156 9,435	無線通信サービス 銀行 銀行 石油・ガス・消耗燃料 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	1,204 4銘柄	1,740 5銘柄	10,194 —	38,738 <3.5%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	35,813.05 65銘柄	40,289.43 67銘柄	— —	1,038,119 <93.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,038,119	% 93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,307	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,111,426	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,110,848千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.94円、1香港・ドル=17.70円、1シンガポール・ドル=98.98円、1台湾・ドル=4.644円、1フィリピン・ペソ=2.473円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.52円、1オフショア・人民元=20.538円、1マレーシア・リングgit=31.241円、1タイ・バーツ=3.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,111,426,546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,050,177
株 式(評価額)	1,038,119,030
未 収 入 金	169,438
未 収 配 当 金	8,087,901
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,111,426,546
元 本	569,244,894
次 期 繰 越 損 益 金	542,181,652
(D) 受 益 権 総 口 数	569,244,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,525円

(注1) 期首元本額 575,969,496円

追加設定元本額 -円

一部解約元本額 6,724,602円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 313,925,028円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 255,319,866円

期末元本合計 569,244,894円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,819,377円
受 取 配 当 金	20,733,124
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	86,274
支 払 利 息	△23
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△49,329,139
売 買 益	187,439,519
売 買 損	△236,768,658
(C) そ の 他 費 用	△3,089,718
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△31,599,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	580,056,530
(F) 解 約 差 損 益 金	△6,275,398
(G) 合 計(D+E+F)	542,181,652
次 期 繰 越 損 益 金(G)	542,181,652

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア債券マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2022年7月15日）

（計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

アジア債券マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の政府、政府機関および企業等が発行する公社債に投資を行い、安定した利息収入の確保と中・長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2020年7月15日)	21,628	△1.2	230.71	△0.5	96.8	—	1,190
27期(2021年1月15日)	21,779	0.7	229.67	△0.4	93.4	—	1,172
28期(2021年7月15日)	23,300	7.0	245.03	6.7	99.0	—	1,181
29期(2022年1月17日)	23,296	△0.0	241.64	△1.4	98.4	—	1,104
30期(2022年7月15日)	24,348	4.5	266.51	10.3	97.3	—	1,127

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注3) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

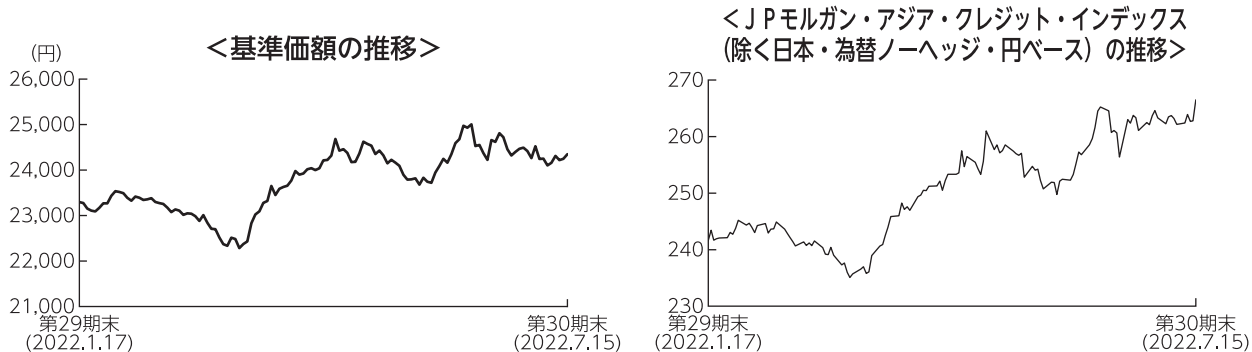
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ ア ジ ア ・ ク レ ジ ッ ト ・ イ ン デ ッ ク ス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月17日	23,296	% -	241.64	% -	% 98.4	% -
1 月末	23,518	1.0	244.35	1.1	98.2	-
2 月末	23,040	△1.1	240.37	△0.5	97.4	-
3 月末	23,588	1.3	247.58	2.5	97.0	-
4 月末	24,363	4.6	255.61	5.8	98.5	-
5 月末	23,944	2.8	253.31	4.8	95.8	-
6 月末	24,493	5.1	264.61	9.5	97.6	-
(期 末) 2022年 7 月15日	24,348	4.5	266.51	10.3	97.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で4.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。その結果、債券市場が軟調に推移した一方で、円安米ドル高が大幅に進んだため、基準価額は前期末比で上昇しました。

投資環境

アジアの米ドル建て債券市場は、期を通じて軟調に推移しました。期初から2月上旬まで底堅い動きをした後、2月下旬から3月半ばにかけて、ロシアがウクライナに侵攻したことを受けてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大したことを主因に債券価格は下落しました。3月以降は、インフレの深刻化を受け、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策の正常化を加速したことにより、米国債利回りが上昇したことを主因に債券価格は下落しました。

ポートフォリオについて

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、一部インドルピー建ての債券も保有しております。セクター別では、電力、鉱業などを高位に組み入れました。

○組入上位10ヵ国

No.	国名	比率
1	イギリス領バージン諸島	20.6%
2	ケイマン諸島	12.4
3	インド	11.8
4	インドネシア	8.6
5	香港	6.0
6	シンガポール	5.7
7	韓国	5.3
8	アメリカ	4.4
9	バミューダ	4.3
10	タイ	4.2

(注1) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA HONGQIAO GROUP LTD 7.125 07/22/22	アメリカ・ドル	2.5%
2	TCCL FINANCE LTD 4.0 04/26/27	アメリカ・ドル	2.4
3	TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	アメリカ・ドル	2.4
4	BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	アメリカ・ドル	2.4
5	HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	アメリカ・ドル	2.3

(注) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。但し、主要国の金融引締政策がグローバル経済を減速させるリスクには注視が必要です。このような環境下、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	8円 (8)	0.032% (0.032)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	8	0.032	
期中の平均基準価額は23,777円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	特 殊 債 券	千アメリカ・ドル 370	千アメリカ・ドル 391 (-)
		社 債 券	199	44 (221)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 9,725	千アメリカ・ドル 7,808	千円 1,084,895	% 96.2	% 29.8	% 38.4	% 48.2	% 9.6
イ ン ド	千インド・ルピー 7,200	千インド・ルピー 7,207	千円 12,613	1.1	—	—	—	1.1
合 計	—	—	千円 1,097,509	97.3	29.8	38.4	48.2	10.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末		
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
GZ MTR FIN BVI 1.579 09/23/26	地 方 債 証 券	1.5790	200	180	25,031	2026/09/23
REC LIMITED 2.75 01/13/27	特 殊 債 券	2.7500	200	179	24,967	2027/01/13
HUARONG FINANCE 2019 3.375 02/24/30	特 殊 債 券	3.3750	200	141	19,625	2030/02/24
HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	特 殊 債 券	1.0000	200	190	26,421	2024/04/26
BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	特 殊 債 券	0.8000	200	190	26,513	2024/04/28
FREEPOR T INDONESIA PT 4.763 04/14/27	特 殊 債 券	4.7630	200	189	26,278	2027/04/14
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR 3.0 06/30/30	特 殊 債 券	3.0000	200	163	22,751	2030/06/30
CHINALCO CAPITAL HOLDING 2.125 06/03/26	特 殊 債 券	2.1250	200	185	25,755	2026/06/03
SINOPEC GRP DEV 2018 2.95 08/08/29	特 殊 債 券	2.9500	200	186	25,966	2029/08/08
SINO OCEAN LAND IV 4.75 08/05/29	特 殊 債 券	4.7500	200	63	8,822	2029/08/05
SINOCHEM OFFSHORE CAPITA 2.375 09/23/31	特 殊 債 券	2.3750	200	158	21,969	2031/09/23
GOHL CAPITAL LTD 4.25 01/24/27	社 債 券	4.2500	200	173	24,150	2027/01/24
TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	社 債 券	4.2500	200	190	26,536	2025/01/21
SK HYNIX INC 2.375 01/19/31	社 債 券	2.3750	200	155	21,649	2031/01/19
GREENLAND GLB INVST 7.25 01/22/25	社 債 券	7.2500	200	49	6,928	2025/01/22
SK BATTERY AMERICA INC 2.125 01/26/26	社 債 券	2.1250	200	180	25,121	2026/01/26
HAILILAO INTERNATIONAL H 2.15 01/14/26	社 債 券	2.1500	200	153	21,374	2026/01/14
ALIBABA GROUP HOLDING 2.125 02/09/31	社 債 券	2.1250	200	165	22,963	2031/02/09
LLPL CAPITAL PTE LTD 6.875 02/04/39	社 債 券	6.8750	174	161	22,457	2039/02/04
SHIMAO PROPERTY HLDGS 6.125 02/21/24	社 債 券	6.1250	200	19	2,709	2024/02/21
SF HOLDING INVESTMENT 2.875 02/20/30	社 債 券	2.8750	200	172	23,911	2030/02/20
LMIRT CAPITAL PTE LTD 7.5 02/09/26	社 債 券	7.5000	200	145	20,146	2026/02/09

銘 柄	当 期						末
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
CASTLE PEAK PWR FIN CO 2.125 03/03/31	社 債 券	2.1250	200	167	23,237	2031/03/03	
GC TREASURY CENTRE CO 2.98 03/18/31	社 債 券	2.9800	200	165	22,958	2031/03/18	
SHRIRAM TRANSPORT FIN 4.4 03/13/24	社 債 券	4.4000	200	181	25,182	2024/03/13	
HCL AMERICA INC 1.375 03/10/26	社 債 券	1.3750	200	180	25,015	2026/03/10	
JAPFA COMFEED TBK PT 5.375 03/23/26	社 債 券	5.3750	200	151	21,038	2026/03/23	
GLP CHINA HOLDINGS LTD 2.95 03/29/26	社 債 券	2.9500	200	173	24,147	2026/03/29	
TENCENT HOLDINGS LTD 2.88 04/22/31	社 債 券	2.8800	200	171	23,796	2031/04/22	
TCCL FINANCE LTD 4.0 04/26/27	社 債 券	4.0000	200	194	27,027	2027/04/26	
ADANI TRANSMISSION LTD 4.25 05/21/36	社 債 券	4.2500	175	146	20,309	2036/05/21	
KOOKMIN BANK 1.375 05/06/26	社 債 券	1.3750	200	183	25,434	2026/05/06	
ENN CLEAN ENERGY 3.375 05/12/26	社 債 券	3.3750	200	181	25,178	2026/05/12	
YANLORD LAND HK CO LTD 5.125 05/20/26	社 債 券	5.1250	200	121	16,811	2026/05/20	
BHARTI AIRTEL LTD 3.25 06/03/31	社 債 券	3.2500	200	165	23,025	2031/06/03	
AAC TECHNOLOGIES HOLDING 2.625 06/02/26	社 債 券	2.6250	200	169	23,524	2026/06/02	
CHINA OIL & GAS GROUP 4.7 06/30/26	社 債 券	4.7000	200	159	22,091	2026/06/30	
GLOBE TELECOM INC 3.0 07/23/35	社 債 券	3.0000	200	143	19,927	2035/07/23	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD 7.125 07/22/22	社 債 券	7.1250	200	199	27,740	2022/07/22	
TCL TECHNOLOGY INVEST 1.875 07/14/25	社 債 券	1.8750	200	184	25,652	2025/07/14	
VEDANTA RESOURCES LTD 6.125 08/09/24	社 債 券	6.1250	200	111	15,467	2024/08/09	
SUMMIT DIGITEL INFRASTR 2.875 08/12/31	社 債 券	2.8750	200	152	21,182	2031/08/12	
LI & FUNG LTD 4.5 08/18/25	社 債 券	4.5000	200	185	25,840	2025/08/18	
AZURE POWER ENERGY LTD 3.575 08/19/26	社 債 券	3.5750	192	160	22,266	2026/08/19	
KASIKORNBANK PCL HK 10/02/31	社 債 券	3.3430	200	177	24,728	2031/10/02	
ADANIREN KODSOPAR WARSOM 4.625 10/15/39	社 債 券	4.6250	183	133	18,484	2039/10/15	
IOI INVESTMENT L BHD 3.375 11/02/31	社 債 券	3.3750	200	169	23,481	2031/11/02	
MEDCO LAUREL TREE 6.95 11/12/28	社 債 券	6.9500	200	156	21,783	2028/11/12	
EHI CAR SERVICES LTD 7.75 11/14/24	社 債 券	7.7500	200	126	17,506	2024/11/14	
小 計	—	—	9,725	7,808	1,084,895	—	
(インド)		%	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円		
EXPORT-IMPORT BANK KOREA 6.75 08/09/22	特 殊 債 券	6.7500	7,200	7,207	12,613	2022/08/09	
小 計	—	—	7,200	7,207	12,613	—	
合 計	—	—	—	—	1,097,509	—	

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,097,509	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,940	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,127,449	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,127,376千円、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.94円、1インド・ルピー=1.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,127,449,910円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,642,843
公 社 債(評価額)	1,097,509,713
未 収 利 息	16,182,728
前 払 費 用	114,626
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,127,449,910
元 本	463,064,444
次 期 繰 越 損 益 金	664,385,466
(D) 受 益 権 総 口 数	463,064,444口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,348円

(注1) 期首元本額 474,210,415円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 11,145,971円

(注2) 期末における元本の内訳
 アジア3資産ファンド 分配コース 254,003,705円
 アジア3資産ファンド 資産形成コース 209,060,739円
 期末元本合計 463,064,444円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,986,860円
受 取 利 息	23,924,088
そ の 他 収 益 金	62,870
支 払 利 息	△98
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,120,377
売 買 益	236,933,821
売 買 損	△210,813,444
(C) そ の 他 費 用	△394,242
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	49,712,995
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	630,526,500
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,854,029
(G) 合 計(D+E+F)	664,385,466
次 期 繰 越 損 益 金(G)	664,385,466

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2022年7月15日）

（計算期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

アジアREITマザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P シンガポール REITインデックス (トータルリターン・ 円ベース)		S & P 香港 REITインデックス (トータルリターン・ 円ベース)		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%		%		百万円
26期 (2020年7月15日)	20,362	△15.2	786.58	△15.9	739.16	△24.5	98.3	567
27期 (2021年1月15日)	22,338	9.7	859.53	9.3	813.10	10.0	98.5	617
28期 (2021年7月15日)	24,542	9.9	922.78	7.4	936.82	15.2	98.6	594
29期 (2022年1月17日)	24,826	1.2	922.52	△0.0	896.30	△4.3	98.5	556
30期 (2022年7月15日)	28,273	13.9	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	97.7	570

(注1) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注2) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

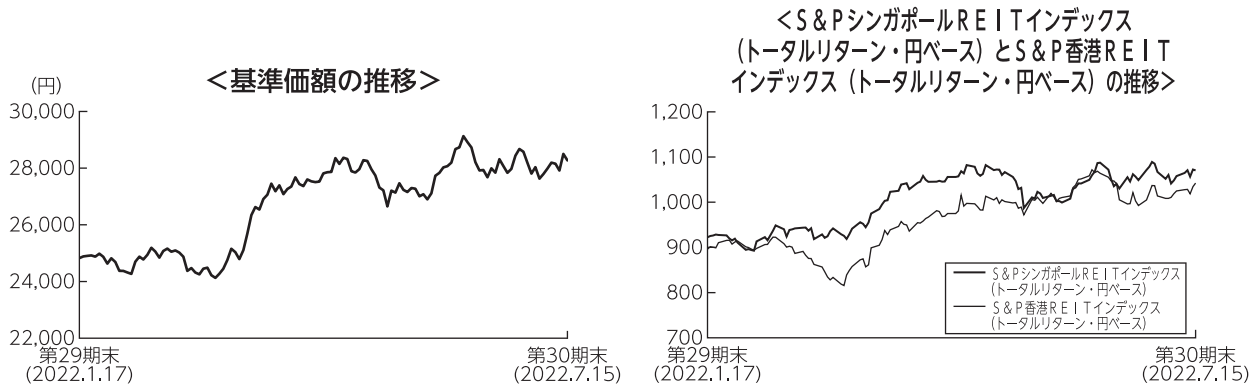
(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S & P シンガポール REITインデックス (トータルリターン・ 円ベース)		S & P 香港 REITインデックス (トータルリターン・ 円ベース)		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%		%	%
2022年1月17日	24,826	—	922.52	—	896.30	—	98.5
1月末	24,376	△1.8	894.76	△3.0	901.18	0.5	98.3
2月末	24,474	△1.4	928.88	0.7	856.71	△4.4	97.7
3月末	27,394	10.3	1,041.96	12.9	949.72	6.0	97.9
4月末	27,964	12.6	1,062.71	15.2	982.51	9.6	98.6
5月末	27,731	11.7	1,029.55	11.6	1,032.34	15.2	98.2
6月末	28,577	15.1	1,085.27	17.6	1,036.79	15.7	97.7
(期末)							
2022年7月15日	28,273	13.9	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で13.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として日本を除くアジア諸国の不動産投資信託証券 (REIT) に投資を行いました。香港やシンガポールなどのアジアREIT市場は、世界的な長期金利の上昇やウクライナ情勢など地政学リスクの悪化、中国のロックダウンによる中国経済の鈍化懸念などで上値の重い展開となりました。一方、為替市場では、日銀が金融緩和政策を維持したことで、対円でアジア通貨が上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

アジアREIT市場は下落しました。期初のアジアREIT市場は、インフレ加速による長期金利の上昇が嫌気され下落して始まりました。その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて投資家心理が悪化し下落基調を強めたものの、行動制限解除の動きから経済活動の正常化への期待が広がると反発しました。その後、ゼロコロナ政策を掲げる中国がロックダウンに踏み切ったことやFRBの積極的なタカ派スタンスなどが嫌気され、期末にかけてやや下落基調で推移しました。

ポートフォリオについて

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。期中では、香港の小売REITを一部売却して工業リートを買増したほか、データセンターを運営するシンガポールのREITなどの売買を行い、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	シンガポール	70.4%
2	香港	25.9
3	韓国	1.4
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名	比率
1	LINK REIT	香港	19.5%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	10.2
3	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	シンガポール	9.3
4	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール	9.1
5	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール	7.2

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

今後の運用方針

アジア地域では、新型コロナウイルスからの経済活動の正常化から不動産ファンダメンタルズの改善が期待されるものの、主要国の金融引き締め政策や中国経済の鈍化懸念、中国不動産市場の混乱などの懸念材料もあり注意が必要と考えます。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	10円 (5) (6)	0.039% (0.018) (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (2) (6)	0.027 (0.007) (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	66 (66)	0.245 (0.245)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	83	0.312	
期中の平均基準価額は26,722円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE LTD	—	—	113.3	116
	(—)	(—)	(—)	(—)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	—	—	23.8	1,590
	(—)	(—)	(—)	(—)
CHAMPION REIT	—	—	210	732
	(—)	(—)	(—)	(—)
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	16	107
	(—)	(—)	(—)	(—)
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500	1,624	164	497
	(—)	(—)	(—)	(—)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	—	13.4	28
	(—)	(—)	(—)	(—)
ASCENDAS REAL ESTATE INVNT	—	—	16.5	45
	(—)	(△3)	(—)	(—)
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	—	—	24.5	42
	(—)	(△0.4248)	(—)	(—)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	2	3
	(—)	(△0.39575)	(—)	(—)
STARHILL GLOBAL REIT	9.383	5	43.7	25
	(—)	(—)	(—)	(—)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	88	99	8.4	9
	(—)	(△0.12563)	(—)	(—)
KEPPEL REIT	3.5	4	12.1	13
	(—)	(—)	(—)	(—)
ESR LOGOS REIT	—	—	69.3	28
	(7.568)	(3)	(—)	(—)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	64.5	86	2.9	3
	(—)	(—)	(—)	(—)
CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	25	28
	(—)	(—)	(—)	(—)
AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	—	—	40.5	56
	(—)	(△1)	(—)	(—)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	11.7	21
	(—)	(△0.30793)	(—)	(—)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	—	—	63.5	75
	(—)	(△7)	(—)	(—)
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	212.3	167	9.7	7
	(—)	(—)	(—)	(—)
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	—	—	52.2	73
	(—)	(△2)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
韓国 ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	千口 — (—)	千韓国・ウォン — (—)	千口 14,931 (—)	千韓国・ウォン 88,777 (—)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。ただし、口数および金額が単位未満の場合は小数で記載していません。

■利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期			末
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	比 率
不動産ファンド (シンガポール) DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE	千口 253.2	千口 139.9	千アメリカ・ドル 99	千円 13,800	% 2.4
小 計	□ 数 ・ 金 額 253.2	□ 数 ・ 金 額 139.9	99	13,800	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<6.1%>	1銘柄<2.4%>	—	2.4
(香港) LINK REIT	千口 121.8	千口 98	千香港・ドル 6,301	千円 111,534	% 19.5
CHAMPION REIT	210	—	—	—	—
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T	133	117	761	13,481	2.4
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	58	394	1,276	22,595	4.0
小 計	□ 数 ・ 金 額 522.8	□ 数 ・ 金 額 609	8,339	147,611	—
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄<27.1%>	3銘柄<25.9%>	—	25.9
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	千口 294.932	千口 281.532	千シンガポール・ドル 585	千円 57,961	% 10.2
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	203.364	186.864	534	52,897	9.3
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	227.2	202.7	320	31,699	5.6
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	43.681	41.681	71	7,054	1.2
STARHILL GLOBAL REIT	353.4	319.083	185	18,318	3.2
ASCOTT RESIDENCE TRUST	95.9	175.5	198	19,629	3.4
KEPPEL REIT	225.5	216.9	232	22,971	4.0
ESR LOGOS REIT	491.025	429.293	171	16,996	3.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	61.6	75	7,438	1.3
CAPITALAND CHINA TRUST	203.811	178.811	203	20,176	3.5
AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	146.8	106.3	143	14,204	2.5
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	67.2	55.5	98	9,778	1.7
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	410.2	346.7	416	41,179	7.2
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	—	202.6	159	15,741	2.8

銘柄		期首 (前期末)	当期			末
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T		千□ 439.18	千□ 386.98	千シンガポール・ドル 522	千円 51,709	% 9.1
小計	□ 数 ・ 金額	3,202.193	3,192.044	3,917	387,757	-
	銘柄数 <比率>	13銘柄<62.0%>	15銘柄<68.0%>	-	-	68.0
(韓国) ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD		千□ 29.226	千□ 14.295	千韓国・ウォン 76,192	千円 8,015	% 1.4
小計	□ 数 ・ 金額	29.226	14.295	76,192	8,015	-
	銘柄数 <比率>	1銘柄<3.1%>	1銘柄<1.4%>	-	-	1.4
合計	□ 数 ・ 金額	4,007.419	3,955.239	-	557,185	-
	銘柄数 <比率>	19銘柄<98.5%>	20銘柄<97.7%>	-	-	97.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

LINK REIT (当期末組入比率 19.5%)

① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格

小売施設、駐車場、オフィス、物流施設を含む多数のポートフォリオに投資し、ポートフォリオの成長軌道を挙げ、様々な市場での拡大の機会を掴むことを目指します。

香港証券取引所に上場し、2022年3月末時点で香港を中心に中国本土、海外合わせ130を超える小売施設等のポートフォリオを保有しています。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<https://www.linkreit.com/en/home/>) より閲覧することができます。

CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST (当期末組入比率 10.2%)

① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格

主にシンガポールに所在する商業（小売およびオフィスを含みます）目的で使用される良質の収益を生む資産を所有し、投資しています。

シンガポール最大級の商業不動産リートです。2021年12月末現在、シンガポールを中心に一部、ドイツ、オーストラリアに合計26の物件を所有しています。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<https://www.cict.com.sg>) より閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券、投資証券	千円 557,185	% 97.7
コーポレーション等、その他	13,335	2.3
投資信託財産総額	570,520	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、563,903千円、98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.94円、1香港・ドル=17.70円、1シンガポール・ドル=98.98円、100韓国・ウォン=10.52円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	570,520,939円
コーポレーション等	10,515,374
投資信託受益証券(評価額)	415,040,141
投資証券(評価額)	142,145,327
未 収 配 当 金	2,820,097
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	570,520,939
元 本	201,791,937
次 期 繰 越 損 益 金	368,729,002
(D) 受 益 権 総 口 数	201,791,937口
1 万口当たり基準価額(C/D)	28,273円

(注1) 期首元本額 224,292,230円

追加設定元本額 430,958円

一部解約元本額 22,931,251円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 110,775,958円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 91,015,979円

期末元本合計 201,791,937円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,231,415円
受 取 配 当 金	11,231,965
受 取 利 息	21
支 払 利 息	△571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,688,714
売 買 益	105,773,321
売 買 損	△39,084,607
(C) そ の 他 費 用	△1,422,317
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	76,497,812
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	332,530,897
(F) 解 約 差 損 益 金	△41,068,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	769,042
(H) 合 計(D+E+F+G)	368,729,002
次 期 繰 越 損 益 金(H)	368,729,002

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託先について、以下の変更を行いました。

・委託先を「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」に変更しました。

なお、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」は、上記の運用の指図に関する権限のうち、REIT等の投資判断の一部について、グループ会社である「マッコリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド」に再委託します。

当該変更は、AMPグループ・ホールディングス・リミテッドが事業再編により上記ファンドを所管する部門をマッコリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却したことに伴うものです。なお、当該変更により、運用方針や運用方法が変更されるものではありません。

(2022年3月29日)